

平成29年度畜産振興事業について

日本中央競馬会では、日本中央競馬会法第19条第4項の規定に基づき、農林水産大臣の認可を受け、本会の剰余金を活用して、畜産の振興に資することを目的とする事業に助成を行う法人に対して、資金を交付しています。

平成29年度の畜産振興事業については、激甚災害等被災地の畜産復興支援、重要な家畜疾病の防疫関連対策を図る事業のほか、畜産物の生産・流通システムの高度化を図る事業等を事業テーマのうち重点的に対応する事項と定めて公募を実施し、被災地産畜産物の消費回復を支援する事業や、家畜疾病の防疫体制の強化を図る事業、畜産物のより一層の安全確保や高付加価値化を図る事業等を採用しました。

採択事業の実施主体に対しては、本会より畜産振興事業資金の交付を受けた公益財団法人全国競馬・畜産振興会より助成が行われます。

・日本中央競馬会法（昭和29年7月1日 法律第205号）（抄）
第19条第4項

競馬会は、第1項及び第2項に掲げる業務のほか、農林水産省令で定めるところにより、あらかじめ農林水産大臣の認可を受けて、次に掲げる事業（第36条第1項において「畜産振興事業等」という。）であつて農林水産省令で定めるものについて助成することを業務とする法人に対し、当該助成に必要な資金の全部又は一部に充てるため、交付金を交付する業務（これに附帯する業務を含む。）を行うことができる。

- （1）畜産の経営又は技術の指導の事業、肉用牛の生産の合理化のための事業その他の畜産の振興に資するための事業
- （2）農村地域における良好な生活環境を確保するための施設の整備その他の営農環境の確保を図るための事業又は農林畜水産業に関する研究開発に係る事業であつて畜産の振興に資すると認められるもの

平成29年度畜産振興事業審査委員会 議事概要

本年1月12日、第1回審査委員会を開催し、昨年12月21日までに応募のあった83事業につき、公募要領にある事業要件及び応募者の要件への該当性等に関する事務局の事前審査結果を審査し、審査対象事業として68事業を選定いたしました。

その後、1月から2月にかけて、専門委員会の各委員が68事業の書面審査を行い、2月22日に開催された専門委員会において、その結果を取りまとめました。

3月17日、第2回審査委員会を開催し、専門委員会で取りまとめた結果につき審査し、別途公表のとおり、平成29年度畜産振興事業として59事業を選定いたしました。

平成29年度畜産振興事業 交付金交付事業 一覧 No.1

(単位：千円)

	事業名	交付額
1	福島県の畜産業復興のための消費者調査とリスク事業	9,711
2	被災地で飼養される馬の福祉向上事業	10,876
3	被災地産食肉消費回復支援事業	37,282
4	被災地復興支援酪農体験事業	5,560
5	被災地食肉需要拡大復興支援事業	35,563
6	障がい者が参画する養蜂環境の調査研究事業	29,935
7	国産飼料稲の安全に資する管理手法調査事業	13,244
8	飼料原料リスク管理高度化事業	35,830
9	食肉処理施設HACCPシステム普及事業	14,078
10	日本版畜産GAP普及促進に関する実証事業	77,742
11	国産食肉理解醸成食育推進事業	40,298
12	食肉流通HACCPシステム普及推進事業	309,708
13	薬剤耐性対策普及啓発促進事業	16,740
14	農場HACCP取組体制緊急強化事業	222,218
15	乳温遠隔監視システムによる生乳安全衛生管理実証調査事業	137,054
16	シェフと支える放牧牛肉生産体系確立事業	61,895
17	画像解析を用いた総合指数による和牛改良事業	77,124
18	鶏卵及び加工卵流通実態調査事業	3,500
19	和牛の遺伝的多様性等活用調査研究事業	114,370
20	肉用牛取引実態調査事業	17,463
21	乳用牛DNA情報による長命連産性向上事業	147,901
22	和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業	120,926
23	採卵鶏のAWに関する実証調査事業	54,494
24	酪農労働力セーフティネット強化事業	40,739
25	酪農経営・労働条件実態調査事業	20,069
26	乳用牛群飼養管理技術向上対策事業	123,818
27	乳肉用牛増頭等生産システム高度化推進事業	212,142
28	とうもろこしすず紋病抵抗性遺伝子集積促進技術開発事業	53,273
29	飼料用稲高度生産・利用促進事業	56,804
30	新需要対応牧草品種開発・普及促進事業	118,651
31	AWに配慮した家畜輸送等指針作成事業	7,802
32	畜産分野における地球温暖化緩和技術の調査普及事業	5,800

平成29年度畜産振興事業 交付金交付事業 一覧

No.2

(単位：千円)

	事業名	交付額
33	高機能型異種堆肥造粒物の調製・混合利用技術の開発普及事業	71,009
34	日本型悪臭防止最適管理手法を用いた畜産悪臭苦情軽減技術開発普及事業	73,165
35	映像を活用した畜産経営高度化技術普及事業	45,299
36	豚肉の理化学特性解析と飼料による高品質化事業	7,976
37	乗用馬防疫推進事業	35,024
38	馬伝染性子宮炎自衛防疫普及事業	36,367
39	野生獣衛生体制整備推進確立対策事業	163,097
40	家畜の呼吸器疾患制御のための事業	25,554
41	家畜疾病、自然災害緊急支援体制整備事業	204,681
42	地域豚疾病緊急対策推進事業	269,884
43	馬伝染性疾病防疫推進対策事業	175,371
44	馬飼養衛生管理特別対策事業	38,906
45	臨床獣医師感染症等対策強化推進事業	142,728
46	子実とうもろこしの供給システムに関する調査研究事業	1,080
47	酪農後継者育成推進事業	4,885
48	花粉交配用小型生物分解性巣箱巣脾実用実証事業	15,600
49	牛繁殖基盤強化技術向上事業	9,312
50	和子牛増頭経営の普及性に関する調査事業	7,544
51	X線三次元画像処理装置の研究開発事業	54,446
52	種鶏孵卵場防疫対策強化事業	10,426
53	ダチョウ防疫強化対策事業	3,296
54	初生ひな鑑別師養成・鑑別技術安定化及び新技術情報収集事業	11,660
55	在来馬等の里山での活用に向けた育成事業	8,611
56	和牛のゲノム情報強化事業	87,490
57	乳牛の低受胎対策新規技術開発事業	26,074
58	障がい者乗用馬ならびに在来馬の生産法確立事業	71,970
59	畜産被害軽減のための野生害獣個体数抑制技術開発事業	51,056

1. 福島県の畜産業復興のための消費者調査とリスクコミ事業

(1) 事業の概要

福島県の畜産業復興のため、全国の消費者における被災地産畜産物に対する知識・評価等について意識調査を実施し、平成23年度から実施してきた調査成績との経年的比較を行い、今後重点的に提供していく情報の特定や提供方法を解析するとともに、ウェブの情報提供ツール改善やサイエンスカフェを開催し、消費者への理解醸成を図る事業。

(2) 事業内容

- ① 被災地産畜産物に対する評価等について消費者の意識調査の実施・解析。
- ② ウェブによる情報提供やリスクコミュニケーションのためのサイエンスカフェの開催。

(3) 事業実施主体

国立大学法人 東京大学

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

9,711千円

2. 被災地で飼養される馬の福祉向上事業

(1) 事業の概要

より快適で健康的な馬の飼養環境を提供するため、東日本大震災被災地で飼養される馬の飼養状況、健康状態及び防疫状況を継続的に調査し、適切な飼養管理法指導及び防疫指導を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 被災地での馬の飼養状況・健康状態・防疫状況の調査及び現地指導。
- ② 被災地で飼養される馬の飼養管理・防疫に関するマニュアルの作成。

(3) 事業実施主体

国立大学法人 鹿児島大学

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

10,876千円

3. 被災地産食肉消費回復支援事業

(1) 事業の概要

福島県産食肉に対する風評被害を軽減し消費の回復を支援するため、シンポジウム及び試食販売会等を開催する事業。

(2) 事業内容

- ① 学識経験者等の講演及びパネルディスカッションからなるシンポジウムの開催。
- ② 福島県産食肉の安全性訴求と販売促進を目的とした試食販売会の開催。

(3) 事業実施主体

公益財団法人 日本食肉消費総合センター

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

37,282千円

4. 被災地復興支援酪農体験事業

(1) 事業の概要

酪農への理解醸成及び被災地の酪農復興を図るため、福島県及び熊本県の児童等に対する乳牛とのふれあい体験等を実施する事業。

(2) 事業内容

① 酪農家等による被災地域児童等を対象とした乳牛のふれあい体験会の開催。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 中央酪農会議

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

5,560千円

5. 被災地食肉需要拡大復興支援事業

(1) 事業の概要

東日本大震災及び熊本地震の被災地の復興支援のため、農業祭等催事に参加し被災地産食肉の情報提供や試食販売、アンケート調査を実施するとともに、消費者による被災地の生産地・流通施設の視察を通じて、被災地産食肉の理解醸成を図る事業。

(2) 事業内容

- ① 農業祭等催事における被災地食肉の情報提供、試食販売、アンケート調査。
- ② 消費者及び学校給食従事者等が被災地の生産地や食肉流通施設等を視察する産地交流会の開催。
- ③ 消費者等を対象とした被災地食肉の安全性等に関する講習会の開催。

(3) 事業実施主体

全国食肉事業協同組合連合会

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

35,563千円

6. 障がい者が参画する養蜂環境の調査研究事業

(1) 事業の概要

障がい者の養蜂への参画支援のため、養蜂実績のある障がい者施設での調査等を行い、養蜂具開発及び養蜂環境等整備をした上で実証飼育を実施するとともに、労力削減、蜂蜜収量増加、販売状況の実証実態調査を実施し、飼育事例集及びDVD等の作成、指導者の養成等により障がい者養蜂の普及啓発を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 障がい者向け養蜂具の開発・製作及び養蜂現場での実証・調査。
- ② 障がい者による養蜂事例をまとめた事例集・DVDの作成。
- ③ 障がい者施設で養蜂に取り組むための手引書の作成・指導者の養成。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 トウヨウミツバチ協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

29,935千円

7. 国産飼料稲の安全に資する管理手法調査事業

(1) 事業の概要

耕畜連携による国産粗飼料の生産利用拡大のため、水田と肉用牛農家間で問題となる病原体が国産飼料稲へ伝播する環境要因を明らかにする事業。

(2) 事業内容

- ① 病原体分布状況・伝播経路の把握。
- ② 自治体や飼料稲栽培農家を対象とした安全管理マニュアルの作成。
- ③ 家畜保健所や獣医系学生等を対象としたフォーラムの開催。

(3) 事業実施主体

国立大学法人 岐阜大学

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

13,244千円

8. 飼料原料リスク管理高度化事業

(1) 事業の概要

配合飼料価格低減及び安全な国産畜産物供給に資するため、港湾段階における一元的な飼料原料のハザード情報の共有、業界横断型データベースの構築、運用により新たなリスク管理システムの有効性を検証することで飼料リスク管理の高度化を図る事業。

(2) 事業内容

- ① 飼料原料の分析・サンプリング調査。
- ② 飼料原料に関する業界横断型のデータベースの構築・運用。
- ③ 飼料原料のモニタリング計画の立案及び最適化。

(3) 事業実施主体

協同組合 日本飼料工業会

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

35,830千円

9. 食肉処理施設H A C C Pシステム普及事業

(1) 事業の概要

H A C C Pシステムによる衛生管理を食肉処理施設へ早急に普及するため、H A C C Pシステムを構築するための手引書等の作成、H A C C Pシステム研修会開催、衛生管理体制が脆弱な食肉処理施設への直接指導を実施する事業。

(2) 事業内容

- ① 食肉処理施設H A C C Pシステム導入手引書・D V Dの作成。
- ② H A C C Pシステム構築に関する研修会の開催。
- ③ 衛生管理体制が脆弱な食肉処理施設への専門家の派遣・直接指導。

(3) 事業実施主体

公益財団法人 日本食肉生産技術開発センター

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

14,078千円

10. 日本版畜産GAP普及促進に関する実証事業

(1) 事業の概要

日本版畜産GAP（農業生産工程管理）の取得促進のため、国の整備する日本版畜産GAP取得支援システムと連携し、生産者がより簡便に認証取得を行える労務軽減技術モデルを確立、普及することを目的とする事業。

(2) 事業内容

- ① GAPの取得に関する国内外での実態調査。
- ② 日本版畜産GAP取得のシミュレーション調査の実施・労務軽減技術モデルの確立。
- ③ パンフレットの作成及び普及促進セミナーの開催による日本版畜産GAPの普及促進。

(3) 事業実施主体

【共同実施】

公益社団法人 畜産技術協会

道東あさひ農業協同組合

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

77,742千円

11. 国産食肉理解醸成食育推進事業

(1) 事業の概要

食肉生産の理解醸成と国産食肉の需要拡大に資するため、国産食肉の安全性等に関する理解醸成を図る資料等を作成するとともに、出前講座、研修会、料理セミナー、体験交流会を実施する事業。

(2) 事業内容

- ① 食育に関するDVD、冊子等の作成。
- ② 食育を推進するための出前講座、研修会、料理セミナーの開催。
- ③ 消費者及び学校給食従事者等を対象とした、生産地や流通施設の現場を視察する体験交流会の開催。

(3) 事業実施主体

全国食肉事業協同組合連合会

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

40,298千円

12. 食肉流通H A C C Pシステム普及推進事業

(1) 事業の概要

食肉卸・小売業者がH A C C Pシステム導入義務化に対応するため、実態調査、研修会、H A C C Pシステム導入マニュアルの作成、普及セミナー開催、指導者育成等を行い、食肉処理及び販売業者の規模・経営実態に即したH A C C Pシステムの普及手法の確立を図る事業。

(2) 事業内容

- ① 食肉流通業者の実態調査・事例収集及び食肉流通H A C C Pシステム導入マニュアルの作成。
- ② H A C C Pに関する巡回指導等を行うための指導者育成セミナー等の開催。
- ③ セミナーの開催・巡回指導によるH A C C Pシステムの普及啓発。

(3) 事業実施主体

全国食肉事業協同組合連合会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

309,708千円

13. 薬剤耐性対策普及啓発促進事業

(1) 事業の概要

畜産分野で使用されている抗菌剤について、薬剤耐性菌問題や抗菌剤の慎重な使用に関する理解意識の向上のため、薬剤耐性に関する普及啓発活動の実施、アンケート調査を行い獣医師等の薬剤耐性に関する認知度を把握検証する事業。

(2) 事業内容

- ① 抗菌剤の慎重使用や抗菌性剤飼料添加物の適正使用に関するパンフレット、『薬剤耐性対策ガイドブック』、薬剤耐性菌問題や抗菌剤の適正使用等に関する普及啓発リーフレット・ポスターの作成。
- ② 獣医師・家畜飼養者等を対象とした薬剤耐性に関するアンケート調査。

(3) 事業実施主体

公益社団法人 中央畜産会

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

16,740千円

14. 農場H A C C P取組体制緊急強化事業

(1) 事業の概要

農場H A C C Pの取組みの普及・推進のため、認証制度の評価・検証等を行い、農場への取組促進の指導体制の強化、認証審査に必要な審査員の養成等を実施する事業。

(2) 事業内容

- ① 一般消費者、流通業者等に対する農場H A C C Pの普及啓発。
- ② 農場H A C C P審査員の養成研修会の開催。
- ③ 全国の農場での農場H A C C P認証構築指導。

(3) 事業実施主体

公益社団法人 中央畜産会

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

222,218千円

15. 乳温遠隔監視システムによる生乳安全衛生管理実証調査事業

(1) 事業の概要

消費者ニーズに対応した安全安心かつ高品質な生乳の生産体制の構築等のため、従来より運用されている「乳温遠隔監視記録システム」の機能拡充に基づく搾乳・貯乳管理工程の機能強化と現地実証を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 生乳生産工程の自動監視・異常通知機能の改善等のモニタリングに対応できる情報収集端末及び各種データを収集・解析し、迅速な異常通知を実現するための活用システムの開発。
- ② 新規開発端末・システムの導入による効果の分析・検証。
- ③ 新システム実用化及び普及のための活用マニュアル作成や研修会の開催。

(3) 事業実施主体

十勝農業協同組合連合会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

137,054千円

16. シェフと支える放牧牛肉生産体系確立事業

(1) 事業の概要

酪農家の経営安定、国内肉資源の有効活用のため、ジャージー種・ブラウンスイス種等の去勢牛を用いて新一環飼育体系を実証展示するとともに、と畜後に熟成肉等としての高付加価値化を確立する事業。

(2) 事業内容

- ① 乳用種子牛のインプリンティング飼育技術（高タンパク飼料を給与して太る体質をすり込みする飼育法）・放牧等による肥育体制の確立。
- ② 熟成肉等の加工技術、調理レシピの開発。
- ③ 高付加価値化した放牧牛肉のブランド化プロモーションの実施。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 全日本・食学会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

61,895千円

17. 画像解析を用いた総合指数による和牛改良事業

(1) 事業の概要

高精細枝肉横断面画像の画像解析情報を活用して改良指標となると見込まれる経済指標値（仮称：和牛総合指数（十勝））を確立するとともに、和牛総合指数を含む各種解析の自動化を可能とする仕組みを構築し、肉用牛の効率的な育種改良・肥育管理方法の改善を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 枝肉横断面画像データの収集・解析。
- ② 和牛総合指数・育種価等評価システムの開発。
- ③ 枝肉横断面画像及びその解析値、和牛総合指数（十勝）をベースとした育種改良方法等の検討。

(3) 事業実施主体

国立大学法人 帯広畜産大学

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

77,124千円

18. 鶏卵及び加工卵流通実態調査事業

(1) 事業の概要

鶏卵生産者の経営と鶏卵価格の安定を図るため、アンケート調査に基づく鶏卵及び加工卵の流通実態分析と鶏卵生産者への情報提供を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 国産鶏卵の流通実態に関するアンケート調査。
- ② 調査結果の分析及び報告書の作成・配布。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 日本養鶏協会

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

3,500千円

19. 和牛の遺伝的多様性等活用調査研究事業

(1) 事業の概要

多様化するニーズに応えた高付加価値な牛肉の生産流通の実現のため、食べて美味しいと感じる「美味しさ」要素の指標化手法を確立するとともに、産肉能力、生涯生産能力等に特長のある系統の遺伝的能力データの蓄積と、美味しさ情報との遺伝的データ・血統情報をリンクした総合評価による家畜改良や増殖の推進を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 牛肉の成熟度評価の指標化に向けた全国統一検量線の作成。
- ② 多様な経済形質総合評価のためのDBシステムの改修・評価手法の確立。
- ③ 特長系統の集団毎の遺伝的能力データの収集分析・特長系統の種牛の実証展示等。
- ④ 新たな牛肉の美味しさ形質や特長ある和牛系統の遺伝的能力等に関するセミナーの開催、パンフレット等の作成。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 全国肉用牛振興基金協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

114,370千円

20. 肉用牛取引実態調査事業

(1) 事業の概要

子牛生産・市場流通全体でのコスト低減及び肉用牛生産者、購買者等の利便性向上のため、市場の取引実態や管理運営等の状況など肉用牛取引の全体像を調査し、家畜市場の再編や市場機能の向上を推進する事業。

(2) 事業内容

- ① 家畜市場及び市場外での取引実態に関するアンケート調査。
- ② 実態調査報告書の作成。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 全国肉用牛振興基金協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

17,463千円

21. 乳用牛DNA情報による長命連産性向上事業

(1) 事業の概要

酪農経営の安定及び生産性向上に必要な長命連産性の向上を図るため、ホルスタイン種の未経産牛の標準発育値の設定及びDNA情報を活用した体のサイズや歩様等を含む肢蹄の改良手法を開発するとともに、長命連産性に特に優れた雌牛の実証展示を行い、その改良手法の普及啓発を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 乳用牛の長命連産性向上のための発育性・体のサイズ・肢蹄形質の改良手法の開発。
- ② 長命連産性向上に必要な遺伝子情報等を有する乳用牛の実証展示。
- ③ 長命連産性向上に関する分析調査・開発手法の報告書の作成。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 日本ホルスタイン登録協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

147,901千円

22. 和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業

(1) 事業の概要

和牛の地域集団の特性を生かした改良増殖のため、SNP情報を用いたゲノム育種価評価手法の解析手法取得研修会を実施するとともに、手法の普及に向けたセミナーを開催し分析解析業務の加速化等を図る事業。

(2) 事業内容

- ① 牛ゲノム選抜手法に関する研修会の開催。
- ② ゲノム選抜手法を取り入れた家畜改良の進め方に関するセミナーの開催。
- ③ 遺伝的不良形質等の排除の判断の一助とするための遺伝子検査の講習。

(3) 事業実施主体

公益社団法人 畜産技術協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

120,926千円

23. 採卵鶏のAWに関する実証調査事業

(1) 事業の概要

採卵鶏における我が国の気候風土環境下に対応したAW（アニマルウェルフェア）推進を図るため、AW対応鶏舎に関する実証調査を実施し、飼養管理の実態に即した知見を得るとともに、採卵鶏の飼養管理指針改訂のための検討及び改善策等を加えたモデルの作成、提示を行う事業。

(2) 事業内容

- ① AW対応鶏舎における養鶏の実証調査・分析。
- ② 国内外のAWに対応した鶏舎等に関する調査・情報収集。
- ③ 各種調査・分析結果の報告書の作成。
- ④ AWに対応した鶏舎モデルの作成・提示。

(3) 事業実施主体

公益社団法人 畜産技術協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

54,494千円

24. 酪農労働力セーフティネット強化事業

(1) 事業の概要

酪農経営の労働力基盤の確立に必要な持続可能なヘルパー供給体制の構築のため、互助制度の参加促進、利用組合等の強化、新たな傷病時利用保険制度の検討及び開業ヘルパーの活用推進等を行う事業。

(2) 事業内容

- ① ヘルパー利用組合の互助制度に対する意識調査の実施。
- ② ヘルパー制度に関する国内外の現地調査。
- ③ 新たな傷病時利用保険の設計及び普及方法の検討。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 酪農ヘルパー全国協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

40,739千円

25. 酪農経営・労働条件実態調査事業

(1) 事業の概要

酪農経営における労働条件改善のため、酪農経営の実態を把握し、特に長時間労働・周年拘束性など労働条件問題を解決するための対策への取組状況を調査する事業。

(2) 事業内容

- ① 酪農経営の類型別の労働条件の実態・課題を解明するためのアンケート調査。
- ② 労働条件問題に積極的に取り組んでいる経営事例の現地調査。
- ③ 各種調査結果の分析・調査報告会の開催。
- ④ 若手就農希望者等を対象にしたキャラバンセミナーの開催。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 中央酪農会議

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

20,069千円

26. 乳用牛群飼養管理技術向上対策事業

(1) 事業の概要

飼料効率を高め生乳生産量を効果的に増大させるため、牛群検定において飼料効率に係るデータを効率的に収集精緻化し、新たな飼料効率を用いた生産システムの改善を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 飼料効率にかかる遺伝的改良及び飼養管理改善のための基礎分析。
- ② 飼料の栄養情報を取得・解析するシステムの構築及び粗飼料効率化のための関連データの収集。
- ③ 酪農機器とのシステム連携等による牛群検定機能の強化。
- ④ 飼料効率を用いた牛群検定による経営改善等に関する研修会の開催。

(3) 事業実施主体

乳用牛群検定全国協議会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

123,818千円

27. 乳肉用牛増頭等生産システム高度化推進事業

(1) 事業の概要

乳用牛及び肉用牛の生産基盤の強化を図るため、個別に利用されている代謝プロファイルテスト、ゲノミック評価及び性選別精液等の実用化されている技術を組み合わせ、酪農・肉用牛生産に高付加価値をもたらす高度な生産システムをビジネスモデルとして構築・実証する事業。

(2) 事業内容

- ① ゲノミック評価や性選別精液受精卵移植等の家畜改良・繁殖技術を組み合わせた新生産システムの構築・実証・経営効果分析。
- ② 交雑牛の産肉成績予測等の新たな高付加価値化技術の開発。
- ③ 新生産システム・新技術活用に関する情報交換会・セミナーの開催及び成果普及のための資料作成。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 家畜改良事業団

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

212,142千円

28. とうもろこしすす紋病抵抗性遺伝子集積促進技術開発事業

(1) 事業の概要

全国的な重要病害となってきたとうもろこしすす紋病の対策を強化するため、本病に対する複数の抵抗性遺伝子マーカーの開発により国内育種及び海外からの導入品種を効率的に選抜し、優良品種の開発・普及を迅速化する事業。

(2) 事業内容

- ① すす紋病への抵抗性を高精度に判別できる遺伝子マーカーの開発。
- ② ほ場抵抗性遺伝子の遺伝子解析とマーカーの開発。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 日本草地畜産種子協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

53,273千円

29. 飼料用稲高度生産・利用促進事業

(1) 事業の概要

水田を活用した低コスト飼料生産を推進するため、飼料用稲専用品種の展示ほ場の設置及び栽培利用技術の指導等を通じ、多収を示す専用品種の利用促進と定着化を図る事業。

(2) 事業内容

- ① 飼料用稲専用品種の展示ほ場を用いた収量等の特性調査。
- ② 低コスト生産技術や飼料用稲の適正給与等に関する現地検討会の開催。
- ③ 飼料用稲の品種選定・栽培方法等に関するマニュアルの作成。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 日本草地畜産種子協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

56,804千円

30. 新需要対応牧草品種開発・普及促進事業

(1) 事業の概要

飼料自給率向上とコスト低減を図るため、牧草類のうち最も高栄養なライグラス類について、従来の栽培不可地域での利用や栽培体系の課題に対応した利用が可能な高能力品種を開発する事業。

(2) 事業内容

- ① いもち病抵抗性系統と低硝酸態窒素系統の特性を併せ持つイタリアンライグラス種の品種開発。
- ② 安定的な越冬性を示す高越冬性を有するペレニアルライグラス種の育成。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 日本草地畜産種子協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

118,651千円

31. AWに配慮した家畜輸送等指針作成事業

(1) 事業の概要

家畜の生産・流通等でのAW向上を図るため、国際的なAW基準に対応した家畜の輸送及び疾病管理目的の殺処分に関する指針を作成するとともに、生産者及び畜産関係機関等に配布する事業。

(2) 事業内容

- ① 国内外における家畜の輸送・疾病管理目的の殺処分に関する情報収集。
- ② 生産現場、家畜診療所等を対象とした意見交換会の開催。
- ③ 指針の策定及び周知。

(3) 事業実施主体

公益社団法人 畜産技術協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

7,802千円

32. 畜産分野における地球温暖化緩和技術の調査普及事業

(1) 事業の概要

畜産業の健全な振興と現場における温暖化対策の普及推進のため、地球温暖化対策技術を体系的に評価・整理する事業。

(2) 事業内容

- ① 畜産における実用段階にある温暖化緩和技術の体系的な評価・整理。
- ② 優れた温暖化緩和技術を実践している農家の調査。

(3) 事業実施主体

一般財団法人 畜産環境整備機構

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

5,800千円

33. 高機能型異種堆肥造粒物の調製・混合利用技術の開発普及事業

(1) 事業の概要

化学肥料に依存しない環境保全型農業の推進を図るため、畜種別堆肥の簡易・低コスト造粒物調整技術の開発、混合利用による施肥設計手法の開発、作物栽培技術の実証を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 農家レベルで導入可能な簡易・低コスト造粒調製技術の開発。
- ② 肥料成分等の異なる畜種別堆肥造粒物の混合施肥設計法の妥当性の実証。
- ③ 混合施肥設計システムの開発及びマニュアルの作成。

(3) 事業実施主体

一般財団法人 畜産環境整備機構

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

71,009千円

34. 日本型悪臭防止最適管理手法を用いた畜産悪臭苦情軽減技術開発普及事業

(1) 事業の概要

畜産農家における効率的な悪臭軽減対策を推進するため、平成28年度までの事業で策定した手引書「日本型悪臭防止最適管理手法」について、畜舎全体を対象とした実証試験を実施しその効果を確認する事業。

(2) 事業内容

- ① 既存の悪臭防止技術の組合せによる畜舎等臭気の低減効果の実証。
- ② バイオフィルター、マスキング資材、消毒液利用による臭気低減効果の測定。
- ③ 日本型悪臭防止最適管理手法を活用した優良事例集の作成。

(3) 事業実施主体

一般財団法人 畜産環境整備機構

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

73,165千円

35. 映像を活用した畜産経営高度化技術普及事業

(1) 事業の概要

畜産物の生産性向上及び消費者への理解醸成を図るため、各地域の優良な畜産物生産・経営技術情報、女性及び障がい者の活躍促進、先進的な畜産物輸出促進活動等の情報を収集し、映像情報として提供する事業。

(2) 事業内容

- ① 畜産経営高度化技術に関する映像情報の制作。
- ② インターネット配信及びグリーンチャンネル等による映像情報の放映。
- ③ 制作・放送した映像情報に関する広報活動・視聴者調査。

(3) 事業実施主体

公益社団法人 中央畜産会

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

45,299千円

36. 豚肉の理化学特性解析と飼料による高品質化事業

(1) 事業の概要

日本の豚肉の高付加価値化を図るため、豚肉の美味しさに関わる要因を科学的に解析するとともに、美味しさ成分を増加させる飼料給与条件を決定し飼養技術を確立する事業。

(2) 事業内容

- ① 豚肉の理化学的な基礎データ及びメタボローム解析による成分情報の収集。
- ② 飼料配合等の検討及び給与試験結果に基づいた高品質肉作出条件の解析。

(3) 事業実施主体

国立大学法人 新潟大学

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

7,976千円

37. 乗用馬防疫推進事業

(1) 事業の概要

乗馬クラブ等で飼養されている乗用馬において、馬インフルエンザ、日本脳炎、破傷風等の伝染性疾病発生の予防推進を図る事業。

(2) 事業内容

- ① 乗用馬に対する日本脳炎・破傷風等の伝染性疾患予防ワクチンの接種。
- ② 乗用馬に対する馬伝染性貧血の検査。

(3) 事業実施主体

公益社団法人 全国乗馬倶楽部振興協会

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

35,024千円

38. 馬伝染性子宮炎自衛防疫普及事業

(1) 事業の概要

未だ世界各国で発生している馬伝染性子宮炎（CEM）の再侵入防止、早期発見及び蔓延防止のため、ポリメラーゼ連鎖反応（PCR）検査を実施するとともに、獣医師等を対象としたCEMの指導啓蒙に関する講習会を開催する事業。

(2) 事業内容

- ① 輸入繁殖牝馬・初供用繁殖牝馬・CEM疑似患畜たる繁殖牝馬に対するCEMに係るPCR検査。
- ② 若手獣医師・軽種馬生産者を対象としたPCR検査採材方法や治療法に関する講習会等の開催。

(3) 事業実施主体

公益社団法人 日本軽種馬協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

36,367千円

39. 野生獣衛生体制整備推進確立対策事業

(1) 事業の概要

野生獣による伝染病の疾病拡大や人獣共通感染症の浸潤拡大等、家畜飼養衛生管理上の危害を防止するため、家畜衛生関係者を中心とした地域情報収集交換体制の整備及び有事における連絡調整機能の確立と衛生実態調査を行うとともに、家畜伝染病侵入防止対策や野生獣の衛生的作業管理等の普及を推進する事業。

(2) 事業内容

- ① 地域衛生技術連絡協議会の開催。
- ② 野生獣に関する衛生実態等の調査。
- ③ 野生獣の畜舎等への進入防止対策等の検討。
- ④ 獣医師による獣肉処理施設での家畜伝染性疾病のモニタリングの実施。
- ⑤ 事業成果に関する資料の作成。

(3) 事業実施主体

家畜衛生対策推進協議会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

163,097千円

40. 家畜の呼吸器疾患制御のための事業

(1) 事業の概要

牛の最重要疾患である呼吸器病症状候群（BRDC）の感染制御のため、その原因ウイルスである可能性が高いD型インフルエンザウイルス（Flu D）について家畜における感染実態を調査し、その生物性状やBRDCとの関連性を明らかにするとともに、感染制御法を検討する事業。

(2) 事業内容

- ① 我が国の家畜におけるFlu D感染の実態調査及びメタゲノム解析によるBRDCとの関連性の検証。
- ② リバースジェネティクス系の開発及びFlu Dウイルス性状の解析。
- ③ Flu Dウイルスの病原性解析・ワクチン候補株の効果検証。

(3) 事業実施主体

国立大学法人 東京大学

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

25,554千円

41. 家畜疾病、自然災害緊急支援体制整備事業

(1) 事業の概要

口蹄疫等の家畜伝染性疾病や地震等大規模災害が発生した際の初動対応に必要な緊急用機材及び資材の購入、備蓄、運搬を支援する事業。

(2) 事業内容

- ① 家畜伝染性疾病及び自然災害発生時に使用する緊急用機材・資材の購入及び備蓄場所への保管。
- ② 備蓄機材・資材の保管状況の確認。
- ③ 災害等発生時の緊急用機材・資材の運搬・連絡調整等。

(3) 事業実施主体

畜産経営支援協議会

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

204,681千円

42. 地域豚疾病緊急対策推進事業

(1) 事業の概要

養豚農場での生産性を著しく阻害する疾病（PED、PRRS等）の発生を低減させるため、養豚主要生産地域の自衛防疫組織による疾病発生低減排除対策の計画立案を行うとともに、計画実施農場を含む自衛防疫組織に対して必要な防疫対策等に係る支援を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 地域一体となった疾病の発生低減・清浄化の衛生管理の検討を行う地域推進会議の開催。
- ② 養豚主要地域の農場における疾病発生・蔓延を低減防止するための衛生対策。
- ③ 清浄農場の清浄化維持、疾病侵入防止及び清浄農場拡大に向けた取組み。

(3) 事業実施主体

公益社団法人 中央畜産会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

269,884千円

43. 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

(1) 事業の概要

馬インフルエンザ、馬鼻肺炎等伝染性疾病の発生防止の徹底及び日本脳炎、破傷風等疾病に対する高い免疫確保等を図るため、生産者等と一体となったワクチン予防接種等を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 農用馬等に対する馬インフルエンザワクチン接種の推進。
- ② 軽種馬及び農用馬等の繁殖雌馬に対する馬鼻肺炎ワクチン接種の推進。
- ③ 競馬場入厩前の育成馬及び繁殖雌馬（軽種馬・農用馬）に対する日本脳炎、破傷風、馬インフルエンザ及び馬ゲタウイルスワクチンの接種の推進。

(3) 事業実施主体

公益社団法人 中央畜産会

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

175,371千円

44. 馬飼養衛生管理特別対策事業

(1) 事業の概要

多様化している馬の飼養衛生管理の充実強化を図るため、馬飼養衛生管理に必要な感染症の知識習得、技術指導書の作成、地域馬の飼養状況や衛生管理に関する実態調査等を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 馬病性鑑定技術者の育成。
- ② 最新の飼養衛生管理技術・臨床診療技術に関する実習会の開催。
- ③ 馬飼養衛生・馬感染症等疾病に関する技術講習会の開催。
- ④ 地域馬獣医療の実態に沿った技術指導、馬基礎臨床診断技術普及・維持に関する現地検討会の開催。

(3) 事業実施主体

公益社団法人 中央畜産会

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

38,906千円

45. 臨床獣医師感染症等対策強化推進事業

(1) 事業の概要

家畜疾病の早期発見及び早期防疫対応を的確に実施するため、新規獣医師に対する基礎臨床診療技術等に関する研修を実施するとともに、中堅獣医師に対して海外悪性伝染病等の侵入防止対策や防疫体制を拡充する方策等を推進するための講習会の開催等を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 新規獣医師等を対象とした基礎臨床診療技術等に関する研修会の開催。
- ② 中堅臨床獣医師等を対象とした感染症対策強化等に関する研修会の開催。

(3) 事業実施主体

公益社団法人 中央畜産会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

142,728千円

46. 子実とうもろこしの供給システムに関する調査研究事業

(1) 事業の概要

国産子実とうもろこしの生産拡大を図るため、国産子実とうもろこしの生産及び流通実態について調査する事業。

(2) 事業内容

- ① 北海道網走地区で生産されている飼料用とうもろこしの生産状況の把握。
- ② 北海道道央地区で生産されている子実とうもろこしの生産・流通状況の調査。

(3) 事業実施主体

津別町農業協同組合

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

1,080千円

47. 酪農後継者育成推進事業

(1) 事業の概要

全国の酪農家の交流を通じ後継者育成を図るため、全国酪農発表大会を開催し、全国の優良かつ先進的な経営事例や取組、酪農後継者や新規就農希望者等への情報提供を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 全国酪農発表大会の開催。

(3) 事業実施主体

全国酪農青年女性会議

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

4,885千円

48. 花粉交配用小型生物分解性巣箱巣脾実用実証事業

(1) 事業の概要

花粉交配用蜜蜂の効率的活用及び安定的供給を図るため、ハウス等における花粉交配用蜜蜂の衛生対策、輸送対策等に大きな効果が見込まれる小型生物分解性巣箱及び巣脾の実用性実証を行い、花粉交配用蜜蜂の飼養管理状況の改善を図る事業。

(2) 事業内容

- ① 花粉交配用小型生物分解性巣箱巣脾のハウス試験、果樹園試験、病気発生モニタリング試験等の実証調査。
- ② 花粉交配用小型生物分解性巣箱巣脾の使用管理マニュアルの作成。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 養蜂産業振興会

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

15,600千円

49. 牛繁殖基盤強化技術向上事業

(1) 事業の概要

牛の繁殖成績の向上を図るため、家畜人工授精師が発情観察において携帯性超音波画像診断装置を活用する手法を普及することにより、手技に頼っていた直腸検査技術の正確性を向上させる事業。

(2) 事業内容

- ① 携帯性超音波画像診断装置の実技研修会の開催。
- ② 優良技術発表会の開催。
- ③ 画像診断装置を用いた直腸検査技術に関するマニュアル作成。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 日本家畜人工授精師協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

9,312千円

50. 和子牛増頭経営の普及性に関する調査事業

(1) 事業の概要

繁殖牛の増頭等による和子牛供給の増加を図るため、和子牛を増頭させている経営について類型ごとに整理を行った上で、取組内容、支援組織の役割等を調査し、和子牛増頭の取組参考知見を提供する事業。

(2) 事業内容

- ① 経営類型毎の和子牛増頭経営及び指導支援機関等の実態調査。
- ② 調査結果報告書の作成。

(3) 事業実施主体

公益財団法人 日本食肉消費総合センター

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

7,544千円

51. X線三次元画像処理装置の研究開発事業

(1) 事業の概要

食肉処理施設において、部分肉処理をすることにより、食肉の安全性確保および食肉流通の効率化を図るため、脱骨作業熟練者と同等の能力を有する豚部分肉自動脱骨装置の実用化を図るためのX線三次元画像処理装置の開発を行う事業。

(2) 事業内容

- ① X線三次元画像処理装置の開発。
- ② 熟練作業員の作業方法の調査・分析及び脱骨手順のデータ化。
- ③ X線三次元画像処理装置を組み込んだ自動脱骨装置の実用化実証試験。

(3) 事業実施主体

食肉生産技術研究組合

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

54,446千円

52. 種鶏孵卵場防疫対策強化事業

(1) 事業の概要

良質素ひなの安定供給を図るため、種鶏孵卵場で問題となっているコクシジウム症及びアデノウイルス症の現状調査を実施し有効策を明らかにするとともに、大腸菌汚染対策として消毒法を開発する事業。

(2) 事業内容

- ① 種鶏孵卵場の防疫対策の現状把握のためのアンケート・現地調査。
- ② 種鶏場における疾病浸潤状況調査・抗体検査の実施。
- ③ 種卵消毒試験の試験結果に基づく「種卵消毒法」の決定。
- ④ 種卵消毒法等のマニュアル作成。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

10,426千円

53. ダチョウ防疫強化対策事業

(1) 事業の概要

ダチョウ飼育農家の防疫強化対策のため、全国の主要なダチョウ農家での実態調査及び現地指導を行い、その結果を踏まえダチョウ農場防疫指導マニュアルを作成し、関係者等への配布及び一般公開する事業。

(2) 事業内容

- ① ダチョウ飼育農場の防疫体制に関する現地実態調査・現地指導。
- ② ダチョウ農場防疫指導マニュアルの作成。

(3) 事業実施主体

日本オーストリッチ事業協同組合

(4) 事業実施期間

平成29年度

(5) 交付金の額

3,296千円

54. 初生ひな鑑別師養成・鑑別技術安定化及び新技術情報収集事業

(1) 事業の概要

初生ひなの雌雄肛門鑑別技術の継承及び今後の養鶏産業の振興のため、初生ひな鑑別師養成講習会、肛門鑑別競技会を開催し技術の継承と強化普及等を図るとともに、新たな雌雄鑑別技術の情報収集や技術の比較検討を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 初生ひな鑑別師養成講習会の開催。
- ② 肛門鑑別競技会の開催。
- ③ 新たな雌雄鑑別技術の情報収集・技術の比較検討。

(3) 事業実施主体

公益社団法人 畜産技術協会

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

11,660千円

55. 在来馬等の里山での活用に向けた育成事業

(1) 事業の概要

馬搬技術の振興と継承、馬事振興を図るため、在来馬である木曾馬等の育成調教を行い、農業で安全に活用できる馬の供給ひいては頭数増加を図るとともに、研修会等を開催し馬搬技術を継承する人材育成を行う事業。

(2) 事業内容

- ① 馬搬・馬耕及び放牧可能かつ安全に扱える在来馬等の育成調教。
- ② 在来馬等の特性や理解を進めるための講習会の開催。
- ③ 馬育成と活用等に関するシンポジウムの開催。

(3) 事業実施主体

一般社団法人 馬搬振興会

(4) 事業実施期間

平成29年度から2年間以内

(5) 交付金の額

8,611千円

56. 和牛のゲノム情報強化事業

(1) 事業の概要

和牛の育種改良の向上を図るため、和牛の正確なゲノム配列（プラチナゲノム）の構築及び和牛の遺伝子情報の強化を行い、和牛の生産阻害因子である劣性遺伝病の原因を早急に特定し、育種改良を安心して行える仕組みを構築する事業。

(2) 事業内容

- ① 長鎖DNA解読による和牛のプラチナゲノムの構築。
- ② 完全長cDNAの合成・シーケンサーによる配列の決定及びプラチナゲノムへのマッピングによる和牛の遺伝子構造情報の強化。

(3) 事業実施主体

国立大学法人 東京大学

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

87,490千円

57. 乳牛の低受胎対策新規技術開発事業

(1) 事業の概要

乳牛の繁殖成績低下の改善を図るため、臨床現場に導入可能な子宮機能異常の診断及び治療法を開発・運用し、乳牛の受胎率向上に及ぼす効果と経済効果を実証する事業。

(2) 事業内容

- ① 上皮成長因子(E G F) 測定キットの開発・低受胎牛のE G F濃度測定。
- ② 臨床試験用蛋白質試料の調整・治療効果の検証。
- ③ 治療抵抗性関連因子の解析及び子宮でのE G F発現異常の推定。
- ④ 事業成果に関する技術セミナーの開催及び低受胎牛対策マニュアルの作成。

(3) 事業実施主体

国立大学法人 北海道大学

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

26,074千円

58. 障がい者乗用馬ならびに在来馬の生産法確立事業

(1) 事業の概要

障がい者乗馬等に適した馬の効率的生産及び日本在来馬の繁殖効率向上のため、乗用馬としての用途を継続しながら繁殖検査等を実施し、代理母馬への胚移植による生産モデルの確立を行う事業。

(2) 事業内容

- ① ライトコントロール処置及び発情周期制御を目的としたホルモン治療法の検討。
- ② 乗用ドナー雌馬から回収した胚を移植されたレシピエント馬の妊娠・分娩管理手法の検証。
- ③ 研究成果に関する研究報告会等の開催及び障がい者乗馬・在来馬生産の重要性の広報。

(3) 事業実施主体

国立大学法人 帯広畜産大学

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

71,970千円

59. 畜産被害軽減のための野生害獣個体数抑制技術開発事業

(1) 事業の概要

シカ等の野生鳥獣による牧草被害は畜産現場で深刻であることから、新たな野生害獣個体数抑制技術の開発に取り組むとともに、その技術を現場に普及することで個体数の減少を図る事業。

(2) 事業内容

- ① 内分泌系免疫学的避妊剤の改良。
- ② 雌用免疫学的避妊剤の改良・不妊効果の検証。
- ③ 不妊効果の高い雌雄両性用免疫学的避妊剤の作製・不妊効果の検証。

(3) 事業実施主体

国立大学法人 東京農工大学

(4) 事業実施期間

平成29年度から3年間以内

(5) 交付金の額

51,056千円